

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
211	子育て推進課	社会教育課
	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する		
	施 策 名	1	子どもの保育・教育環境の充実		
基本方針		少子化が進む中、多様なニーズに対応した就学前の子どもの保育・教育の充実を図るため、国の子どもに関する政策の動向を見ながら、幼稚園、認可保育所のそれぞれの特色を取り入れた一体的な保育サービスの拡充を推進します。また、仕事と子育ての両立ができる環境整備のために、企業及び事業主の子育て支援の取組の促進を求めています。			
施策展開		1	安心して子育てできる環境の整備	4	
		2	放課後児童対策の充実	5	
		3	子どもの遊びの場等の充実	6	

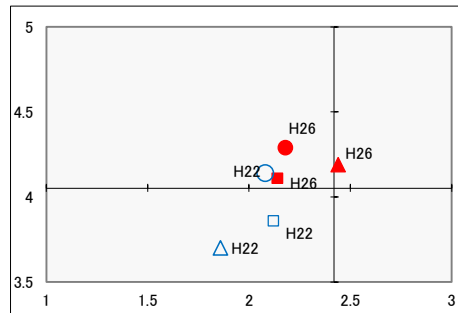
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目 標	指標の説明
子育てしながら働くことができると答えた割合(%)	実績	18.8	15.0	25.5	26.6	12.3	14.9		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	62.7%	50.0%	85.0%	88.7%	41.0%	49.7%			
学童保育が充実していると答えた割合(%)	実績	16.3	13.8	29.5	25.8	21.0	25.5		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	54.3%	46.0%	98.3%	86.0%	70.0%	85.0%			
子どもの遊び場が充実していると答えた割合(%)	実績	14.0	15.6	17.2	15.3	11.9	13.8		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	46.7%	52.0%	57.3%	51.0%	39.7%	46.0%			

縦軸：重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	子育てしながら働くことができる	●
②	学童保育が充実している	▲
③	子どもの遊び場が充実している	■



横軸：満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・急激な少子化と国の子育て支援施策によって、市民の意識が子ども政策に向けられていることと、他市町村の子育て支援施策と比較されていることが考えられる。(子育て) ・参加児童数が増加しているが、特定の地域での開催となっており、指標には反映されにくい。(社教)		構成事務事業の 適当性	・施策を実現するために実施している事務事業としては適当である。(子育て) ・地域との交流活動を通して子どもの健やかな成長を支援する事業内容となっており、適当である。(社教)
	施策実現に向けての課題	・公立保育施設の計画的な改修・整備並びにH27年度から開始される予定の子ども・子育て支援新制度に係る地方負担分の財源確保。(子育て) ・活動内容の充実と事業周知の拡大。(社教)		今後の施策の 取組・改善策	・今年度策定が完了する「新庄市子ども・子育て支援事業計画」に従い、子ども・子育て支援新制度を着実に実施し、併せて計画的な施設の整備・改修に取り組む。(子育て) ・地域への事業周知。地域・学校との連携強化。放課後児童クラブとの運営面での連携。(社教)
	成果の達成度	□ 成果向上		■ 現状維持	□ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・子育て世代がより安心して暮していけるよう推進すること。 ・児童館運営(特に本合海児)について、入所者数、地域の要望を勘案しながら施設の多機能化を進めるべき。			

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方角性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	次世代育成支援対策行動計画関連事業	211-101-36	子育て推進課		0	0	1,012	中	内部	×	
内部		策定した次世代支援地域行動計画を公表しながら総合的な施策を毎年見直しをしながら推進を図る。	計画と支援施策の実施状況の公表回数(回)	1	1	0	0	1,012	H26年度完了			
一般会計		—	—	—	—	0	0	1,235				
1	02	市立保育所管理運営事業	211-102-36	子育て推進課		182,515	61,758	229,209	高	○	⇒	
独自		日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童の保育を行う。	施設数(施設)	3	3	167,633	60,697	228,820				
一般会計		事故苦情件数(件)	0	0	168,238	62,360	253,134					
1	03	児童館運営事業	211-103-36	子育て推進課		40,253	9,625	3,113	中	○	⇒	
独自		児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすること	施設数(施設)	3	3	39,998	9,767	3,502				
一般会計		事故苦情件数(件)	0	0	41,758	10,270	2,881					
1	04	認可外保育施設乳幼児育成支援事業	211-104-36	子育て推進課		30,350	15,309	2,724	高	○	⇒	
独自		安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営を図り市全体の子育て環境の充実を図るものである。	交付施設数(施設)	7	7	30,344	15,172	1,557				
一般会計		入所児童数(人)	265	265	28,335	14,244	2,881					
1	05	民間立保育所運営費補助事業	211-105-36	子育て推進課		173,308	120,729	2,335	高	法定	⇒	
法定		安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、民間立保育所事業に対して必要な事業費を負担補助する。	交付施設数	2	2	163,214	114,800	1,946				
一般会計		入所児童数(人)	221	230	159,065	113,478	3,293					
1	09	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業	211-109-36	子育て推進課		900	0	1,167	中	○	⇒	
独自		就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5		900	0	1,167				
一般会計		研究・研修会参加回数(回)	148		800	0	329					
1	10	子ども・子育て支援事業計画策定事業	211-110-36	子育て推進課		8,797	8,424	6,616	中	内部	⇒	
内部		幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みとして、国の基本指針に即した計画を策定する。	計画策定に係る会議等の公表回数(回)	3	3	2,287	2,188	6,616				
一般会計		—	—	—	—	—	—	—				
1	12	第3子以降の児童保育料免除事業	211-112-36	子育て推進課		8,640	0	778	中	○	⇒	
独自		子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	補助金交付施設数	6		2,306	0	778				
一般会計		免除・補助人数	21		—	—	—					
1	13	保育士等処遇改善臨時特例事業	211-113-36	子育て推進課		2,517	2,200	778	中	○	⇒	
独自		保育士の人材確保対策を推進する一貫として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことで、保育士の確保を進めることにより、待機児童を早期に解消し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図る。	補助金交付施設数	2		3,954	3,954	778				
一般会計		補助対象人数	33		—	—	—					

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度		事業実施優先度		予算配分の方角性	
						事業費	特定財源	人件費	事業費	特定財源	人件費	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)					
			成果指標	H25実績値	目標値	H24決算(単位:千円)			予算配分の方角性の判断要因 (△、×の場合のみ)					
						事業費	特定財源	人件費						
2	01	放課後児童健全育成事業(学童保育)			211-201-36	子育て推進課	45,456	28,292	3,113	高	○	⇒	↗	
	独自	地域における昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、親が安心して働けるようにする。	施設数(施設)	10	13	45,581	32,922	2,724	萩野学園分					
	一般会計		利用児童数(人)	268	350	42,544	25,020	3,704						
2	02	放課後子ども教室推進事業			211-202-63	社会教育課	1,151	718	1,401	高	○	↗		
	独自	子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちとの交流活動等の取り組みを推進する。	設置場所数(学区)	2	2	1,226	770	1,401	萩野地区小中一貫教育校児童が対象となるため参加児童数が増加することが見込まれる。					
	一般会計		参加児童数(延べ)	1,891	528	702	465	3,046						
2	04	(仮)萩野地区小中一貫教育校内併設放課後児童クラブ整備事業			211-204-36	子育て推進課	30,976	8,602	1,946	高	◎	×		
	独自	萩野地区の子どもの放課後の安心安全な活動場所を提供する。	工事請負費の・備品購入費の支払い(千円)	18,165	49,141	18,165	2,436	1,557	H25・26 2か年度事業 H26年度完了					
	一般会計		工事請負費の・備品購入費の支払い(千円)	18,165	49,141									
3	01	わらすこ広場管理運営事業			211-301-36	子育て推進課	22,953	1,398	2,724	高	◎	↗		
	独自	児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び、子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	開設日数(日)	311	313	21,370	1,234	2,724	わらすこ広場のあり方について将来的な展開を考えていく必要がある。					
	一般会計		利用人数(人)	43,333	55,000	22,059	1,183	2,470						
合計						547,816	257,055	256,917						
						496,978	243,940	254,582						
						463,501	227,020	272,973						

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
212	子育て推進課	学校教育課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する			
	施 策 名	2	家庭における子育てへの支援			
基本方針		少子化や核家族化の進行や雇用状況の不安定さなどの理由により、本来喜びを感じるべき子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実していきます。				
施策展開		1	子育て負担の軽減	4		
		2	家庭教育の支援	5		
		3		6		

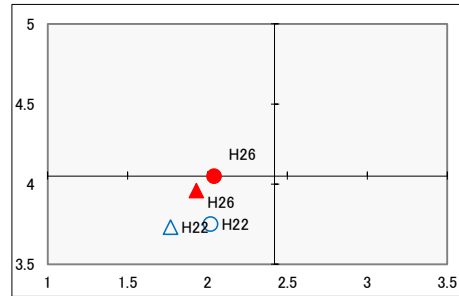
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目 標	指標の説明
子育ての相談・支援体制が充実していると答えた割合(%)	実績	16.8	16.1	18.8	15.5	12.3	11.5		25	まちづくり市民アンケート
	達成率	67.2%	64.4%	75.2%	62.0%	49.2%	46.0%			
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

縦軸: 重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	子育ての相談・支援体制が充実している	●
②	家庭教育の相談・支援体制が充実している	▲
③		■



横軸: 満足度

○△□ H22

●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・少子化や核家族化により、子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えており、重要度が増しているのに比べ、満足度が向上していない。(子育て)・10月初旬時点で2小学校で家庭教育力の向上のための学習の機会を提供し、3保育所等で親子ふれあい講座を実施。この後も、各所で開催の予定があり、家庭教育の面では一応の効果が出ると思われる。(社教)		構成事務事業の 適当性	施策を実現するために実施している事務事業として適当である。
	施策実現に向けての課題	地域における子育て支援機関の中心として地域子育て支援センターを位置付け、子育て支援のためのネットワークづくりを推進するとともに、子育てに関する情報提供の充実を図る必要がある。また、今年度子育て支援医療の拡充が図られたが、子育て世帯に対する更なる定住促進強化策を検討する必要がある。		今後の施策の 取組・改善策	・地域の子育てサークルを育成するとともに、子育てなどの相談窓口については、専任の保育士や相談員を配置するなど人的配置を充実する。また、最上地域の行政や支援団体などで組織する「最上地域みんなで子育て応援団」をはじめ、保育ボランティア等の子育て支援者や団体と連携した活動を充実する。また、子育て世帯に対する更なる定住促進強化策の検討を行う。(子育て)・現行の制度基準の中で、家庭の状況を細かく見て対応していく。(学校教育)
	成果の達成度	□ 成果向上		■ 現状維持	□ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	子育て世代がより安心して暮していけるよう進める			

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)		
会計		成果指標		H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)		
						事業費	特定財源	人件費			
1	01	児童手当支給事業		212-101-36	子育て推進課	600,090	507,649	4,281	中	法定	⇒
	法定	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	受給者数(人)	2,764		596,650	504,702	3,892			
	一般会計		—			605,355	514,923	7,409			
1	02	児童扶養手当支給事業		212-102-36	子育て推進課	181,872	60,624	4,047	中	法定	⇒
	法定	母子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	新規認定件数(件)	49		178,707	59,621	2,491			
	一般会計		—			180,417	59,934	5,351			
1	03	子育て支援医療給付事業		212-103-36	子育て推進課	80,596	29,398	4,281	高	○	△
	独自	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援医療証交付者(人)	2,904	100%	71,772	24,974	3,502			
	一般会計		給付額(千円)	66,811	65,000	64,615	25,203	8,314			
1	04	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		212-104-36	子育て推進課	39,000	8,320	1,946	高	○	⇒
	独自	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実に図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5		30,718	7,421	1,557			
	一般会計		補助金交付園児数(人)	258		29,525	6,969	741			
1	05	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業		212-105-36	子育て推進課	1,300	140	778	中	○	⇒
	独自	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上居る世帯の保育料負担の軽減を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5		1,072	643	1,167			
	一般会計		補助金交付園児数(人)	18		1,593	797	412			
1	06	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		212-106-62	学校教育課	28,406	311	1,712	高	法定	⇒
	法定	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合	97	100	26,531	349	2,491			
	一般会計		就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数	106	—	24,677	480	1,811			
1	07	未熟児養育医療給付事業		212-107-36	子育て推進課	5,115	4,078	1,167	高	法定	⇒
	法定	養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	養育医療券交付者(人)	10	100%	2,232	1,564	1,167			
	一般会計		給付額(千円)	2,224	2,500						
2	01	子育て支援センター事業		212-201-36	子育て推進課	18,487	12,080	17,512	高	◎	△ ⇒
	独自	核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て支援をすることを目的とする。	子育て支援センター施設開設数(施設)	3	5	17,749	12,080	17,123	SNSの活用は実施可であるが、予算の積み上げについては再検討が必要。		
	一般会計		市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	251		15,652	9,440	19,345			
2	02	家庭児童相談事業		212-202-36	子育て推進課	1,751	0	1,557	中	○	⇒
	独自	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	開設日(日)	193	188	1,768	0	1,167			
	一般会計		相談件数(件)	501		1,778	0	823			
2	03	家庭教育推進事業		212-203-63	社会教育課	483	322	1,401	中	◎	△ ⇒
	独自	核家族化や少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における養育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。	講座の開催(回)	15	5	257	170	1,401	「地域相談室」を新規開催予定。(二次評価)予算上では現年度ペースで。		
	一般会計		参加者(人)	1,033	300	228	151	3,046			

【施策を構成する事務事業 10】

施策 展開	事業 番号	事務事業名		事務事業 コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への 貢献度	事業実 施優先 度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25 実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)			
			成果指標	H25 実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
					H24決算(単位:千円)			予算配分の方角性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
					事業費	特定財源	人件費					
合計						954,100	622,792	38,682				
						927,456	611,524	35,958				
						923,840	617,897	47,252				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
213	健康課	子育て推進課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する			
	施 策 名	3	子どもの発育支援			
基本方針		子どもを安心して生み、健やかに育てるために、乳幼児健診や保健指導、母子相談などを充実させます。保護や支援を必要とする子どもへの早い時期での気づきと対応を具体化し、学校生活などへの適応がスムーズなものとなるよう、関係機関と連携した取組を推進します。				
施策展開		1	母子保健の推進		4	
		2	要保護・要支援児への対応		5	
		3			6	

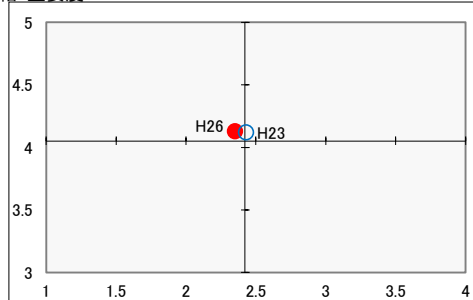
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
乳幼児健診受診率(1歳6ヶ月児)(%)	実績	98.8	95.7	98.4	97.9				100	(健康課調べ)
	達成率	98.8%	95.7%	98.4%	97.9%					
乳幼児健診受診率(3歳児)(%)	実績	98.5	97.4	95.9	98.3				100	(健康課調べ)
	達成率	98.5%	97.4%	95.9%	98.3%					
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	妊産婦や乳幼児の健診や相談が充実している	●
②		▲
③		■

縦軸:重要度



横軸:満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	集団健診の機会を逃した方へのフォローを適宜行ない、高い健診受診率を維持している。	構成事務事業の 適当性	・子どもの健やかな成長発達を促す上で、成長段階に応じた関わりが重要であるが、家庭訪問や各種の健診・保健指導・相談を通じて父母子への支援ができています。(健康) ・要保護児童対策は法定的な性格を持つものであり適当である。(子育て)
	施策実現に向けての課題	・妊産婦の子育てに関する意識の低下が見られる。妊娠前の段階で、命の大切さや、家族や子どもを育て育むことについて考える機会が少ない。さらに出産後においても、安心して子育てしていく上で、核家族化が進む中、近所付き合いが希薄になるなどにより、周囲のサポートが得にくい状況にある。(健康) ・要保護児童の増加及び多様化により、それぞれの機関のみでの関わりや支援には限界があるため、情報を共有しより適切な支援に結びつくよう連携を強化する。(子育て)	今後の施策の 取組・改善策	・関係する機関と連携により情報の共有を図りながら、様々な機会を捉え、対象者の必要とされる支援を把握しながら、細やかに対応する。 ・地域や保育、教育機関とのつながりを密にするとともに、関係機関の連携により細やかな対応と見守りや支援を行う。また、市の相談窓口機能を高める。
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	法定外の母子保健事業のメニューについては定住促進、転入促進のためにもっと市の独自策であることをアピールすべき。		

【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方角性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	母子保健事業		213-101-35	健康課	26,611	130	15,566	高	法定	⇒	
法定	妊娠・出産・育児期において、早期に支援を開始し、母親が安心して育児に取り組むことができ、また、子どもが心身共に健全に成長できるよう促す。		乳幼児相談回数(回)	22	24	26,134	685	16,344				
一般会計			乳幼児相談延べ人数(人)	937	1,000	22,861	5,170	17,287				
2	01	要保護児童対策関連事業		213-201-36	子育て推進課	0	0	1,946	高	法定	⇒	
独自	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。		会議開催回数(回)	14		0	0	1,167				
一般会計			協議された要保護児童等の延人数(人)	118		0	0	1,646				
合計						26,611	130	17,512				
						26,134	685	17,511				
						22,861	5,170	18,933				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
214	子育て推進課	社会教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する			
	施 策 名	4	地域による子育て支援			
基本方針		「みんなで子育てを支え、未来をつくる子ども達を育てよう」という意識を共有し、地域ぐるみで子どもを守り育てていきます。そのため子育てに関わりのある市民活動団体と連携しながら子育て支援体制をつくっていきます。				
施策展開		1	地域ぐるみでの子育て		4	
		2			5	
		3			6	

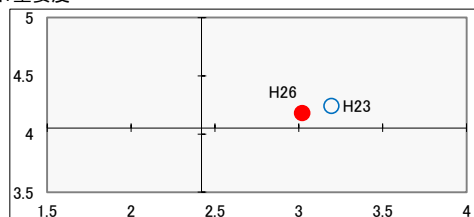
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
地域における子育てサークルの数(団体)	実績	7	8	8	7	8	7		15	地域子育て支援センターに登録されている数(子育て推進課調べ)
	達成率	46.7%	53.3%	53.3%	46.7%	53.3%	46.7%			
地域における保育ボランティアの数(団体)	実績								10	地域子育て支援センターに登録されている数(子育て推進課調べ)
	達成率									
運動会等のレクリエーションを実施している町内会の割合(%)	実績	25.9	-	-	-	-			50	地域資源調査報告書(社会教育課調べ)
	達成率	51.8%								
子どもと高齢者との世代間交流行事を実施している町内会の割合(%)	実績	11.2	-	-	-	-			30	地域資源調査報告書(社会教育課調べ)
	達成率	37.3%								

縦軸: 重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	地域で子どもの見守りが行われている	●
②		▲



横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	活動については定着しつつあるが、子どもの年齢や保護者の就労、出産など家庭環境の変化に伴うサークル数の若干の増減が見られる。		構成事務事業の 適当性	構成事務事業はないが、子育て支援センター事業に含まれる性質のものである。
	施策実現に向けての課題	協働の視点から地域とのつながりを築き、関係各課と連携を図りながら「地域全体で子育てを行う」という意識や環境を作らなければならない。		今後の施策の 取組・改善策	子育て支援センター的機能の拡大を図る。また、地域に存在する人的資源を「地域の力」とし連携を図る。
	成果の達成度	☐ 成果向上		☒ 現状維持	☐ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり			

【施策を構成する事務事業 〇】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)				
会計			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
合計					0	0	0					
					0	0	0					
					0	0	0					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
221	健康課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる			
	施 策 名	1	医療体制の充実			
基本方針		一次医療・二次医療機関の役割分担を市民に浸透させ、医療機関の連携強化を図ります。また、医療費の適正化対策を図ります。さらに、救急救命知識の普及促進を図るとともに、関係機関との連携強化を図ります。				
施策展開		1	医療機関の役割分担の推進	4		
		2	医療費適正化対策の推進	5		
		3	救急救命体制の強化	6		

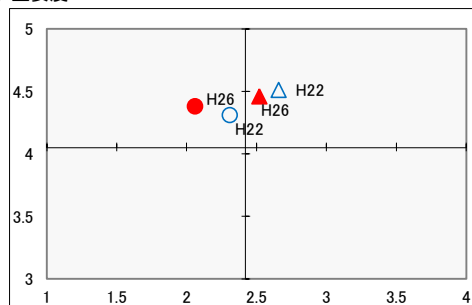
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
救急医療体制が充実していると答えた割合(%)	実績	32.8	33.9	27.2	24.6	26.7	25.3		45	まちづくり市民アンケート
	達成率	72.9%	75.3%	60.4%	54.7%	59.3%	56.2%			
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	専門的な診察や高度な治療を受けることができる	●
②	救急医療体制が充実している	▲
③		■

縦軸：重要度



横軸：満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	住民の高度医療に対するニーズと救急医療の充実や体制整備への関心は高い。この地域で安心して暮らすためには医療体制の充実が欠かせない。		構成事務事業の適当性	最上地域の活動として、最上地域保健医療対策協議会を組織して医師確保等の事業を展開している。医療機関の役割の一端を担う機関として夜間休日診療所を運営している。
	施策実現に向けての課題	専門医等の医療従事者の確保や県立新庄病院の機能強化に関する取組みを進める。また、適正受診に関する住民への意識啓発も重要である。		今後の施策の取組・改善策	医師不足対策については、管内の町村、病院、医師会等の関係機関の連携が重要である。適正受診について、住民に啓発を行う。
	成果の達成度	□ 成果向上		■ 現状維持	□ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	法定事業が多いが、夜間休日診療所の利用増進に向け、最上地域町村ともさらに連携を強めていく必要がある。			

【施策を構成する事務事業 7】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	01	最上地域保健医療対策協議会運営事業			221-101-35	健康課	608	0	5,448	高	○	⇒	
独自	一般会計	地域の保健医療を確保し、その向上を図るため総合的かつ効果的な対策を推進する。	委員会、幹事会、事務局会議開催数(回)	6	6	608	0	6,226					
			年間事業開催数(回)(委員会、幹事会を除く事業数)	14	15	608	0	6,586					
2	01	国民健康保険給付事業			221-201-35	健康課	4,148,595	2,954,950	30,743	中	法定	⇒	
法定	国民健康保険事業特別会計	被保険者及び市民が健康で安心した生活を過ごすことを目的とする。	被保険者数(一般+退職)(人)	10,561		4,206,584	3,107,049	30,743					
			—			4,079,433	2,965,914	30,952					
2	02	レセプト点検事業			221-202-35	健康課	3,367	3,367	2,802	中	法定	⇒	
法定	国民健康保険事業特別会計	医療費の適正支出を目的とする。	レセプト点検枚数(枚)	165,862		3,367	3,367	2,802					
			—			3,480	3,480	2,058					
2	03	老人医療給付事業			221-203-35	健康課	379	280	233	低	法定	◇	
法定	一般会計	平成19年度で終了した老人保健医療制度の未処理事務を適正に執行する。	老人保健受給者数(人)	—		2	134	233	事業は平成19年度で終了しており、過誤調整のみとなっている。				
			—			13	6	247					
2	04	後期高齢者医療給付事業			221-204-35	健康課	408,042	290,548	11,675	中	法定	⇒	
法定	後期高齢者医療事業特別会計	被保険者が安心して医療を受けられるよう、新しい医療制度である後期高齢者医療事業を適正に運営し、医療給付を行なう。	医療証交付枚数(枚)	5,785		371,391	267,105	11,675					
			—			366,455	264,496	10,208					
3	01	献血推進事業			221-301-35	健康課	320	0	3,892	中	法定	⇒	
法定	一般会計	安全な血液製剤の安定供給の確保を図る。	献血バス稼働台数(台)	31	25	312	0	1,557					
			献血者数(人)	1,297	1,100	312	0	823					
3	02	夜間休日診療所運営事業			221-302-35	健康課	31,710	26,401	5,448	高	◎	⇒	
独自	一般会計	新庄・最上地域の夜間・休日診療について、定点による診療所を設置し、時間外診療体制の充実を図る。	診療日数(日)	365	365	31,290	27,284	5,448					
			年間延受診者数(人)	4,036	4,400	31,036	29,216	6,586					
3	03	ドクターヘリ運用にかかるランデブーポイント確保事業			221-303-35	健康課	421	0	833	高	◎	⇒	
独自	一般会計	ドクターヘリの効果的な運用を図るためには、冬期間の安全性と確実性を考慮したドクターヘリ離発着専用地を確保し、医療体制の充実を図る。											
合計							4,593,442	3,275,546	61,073				
							4,613,554	3,404,939	58,684				
							4,481,337	3,263,112	57,459				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
222	健康課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる			
	施 策 名	2	健康づくりの推進			
基本方針		生活習慣病や精神疾患が増大し、高齢化社会が進展する中、市民の健康づくりを図るため、各種健康診査・健康指導、心の健康づくり、歯科保健及び疾病予防等の推進を図ります。				
施策展開	1	健康診査・健康指導の推進		4	疾病予防の推進	
	2	心の健康づくりの推進		5		
	3	歯科保健の推進		6		

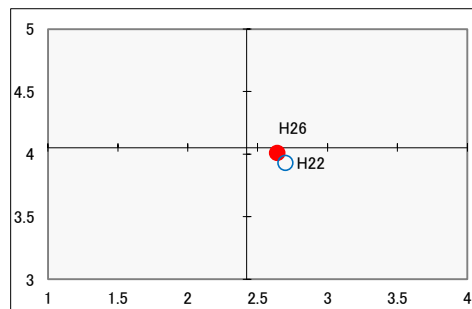
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
特定健診受診率(%)	実績	31.9	32.5	32.1	33.1	35.5			65	特定健診受診者数／40～74歳の国保加入者数 (健康課調べ)
	達成率	49.1%	50.0%	49.4%	50.9%	54.6%				
3歳児むし歯有病者率(%)	実績	33.0	33.0	32.6	26.9	24.7			25	県母子保健事業のまとめ
	達成率	75.8%	75.8%	76.7%	92.9%	101.2%				
健康管理、健康づくりが促進されていると答えた割合(%)	実績	29.3	28.2	27.9	27.1	26.7	24.3		40	まちづくり市民アンケート
	達成率	73.3%	70.5%	69.8%	67.8%	66.8%	60.8%			

【まちづくり市民アンケート】

①	健康管理、健康づくりが促進されている	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	健康に対する意識を高める必要がある。 積極的な健康情報の提供が必要である。	構成事務事業 の適当性	健康への意識向上のため、地域のリーダー等の協力を得てモデル地区の健康づくりに取り組んでいる。また、地域で開催する行事等に積極的に出向き、健康情報の提供に努めている。
	施策実現に向けての課題	若年層の健康意識が低い。健康に関心が低い若年層に対する効果的なアプローチについて、職域や地域組織と連携を図りアプローチする必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	行政サイドが健康行動の重要性を訴えるだけでなく、住民が健康づくりの重要性について正しい知識を持ち、自分の大切な家族や身近な人に伝えていく地域づくりを目指す。
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	受診率向上対策として受診料支援の前に意識啓発の対策を強化すべきである。 健康福祉推進員の取扱は原案のとおりとし、窓口も健康課に一本化を図るべきである		

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への事業実施				予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費	貢献度	優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)					
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)					
1	01	健康増進事業			222-101-35	健康課	64,484	25,741	14,009	高	法定	↗	⇒	
法定	一般会計	中高年齢層の市民の健康の保持・増進	各種がん検診受診者数(人)	14,116	30,129	47,703	20,554	11,675	健診受診率向上対策として、健診料金(自己負担分)の軽減を図る必要がある。さらに、検診体制の見直しを図り、受診者の利便性を確保したい。					
			がん検診受診率(%)	25	50	47,506	20,161	12,348						
1	02	保健センター管理運営事業			222-102-35	健康課	3,201	0	1,557	高	○	⇒		
独自	一般会計	健康の保持増進を図る目的を達成するために、安心と安全に配慮した管理運営をおこなう。	年間利用回数(回)	259	300	3,189	0	1,557						
			保健センター利用者数(人)	5,959	7,500	2,433	0	1,646						
1	03	特定健診・特定保健指導事業			222-103-35	健康課	37,236	18,664	12,453	高	法定	↗	⇒	
法定	国民健康保険事業特別会計	糖尿病等の生活習慣病の予防及びメタボの該当者を減少させ、医療費の削減に資する。	特定健診受診率(%)	36	65	30,832	15,764	14,788	健診受診率向上・重症化予防策として、健診料金(自己負担分)の軽減を図る必要がある。					
			—			29,491	15,741	14,818						
1	04	健康福祉まつり事業			222-104-35	健康課	70	0	1,557	中	○	⇒		
独自	国民健康保険事業特別会計	保健と福祉の関係機関が連携し、健康情報を提供する事で、参加者が自らの健康づくりを考えるきっかけとなり、健康づくりの推進に資する。	事業実施回数(回)	1	1	70	0	1,557						
			入場者数(人)	1,400	2,000	70	0	1,646						
1	05	がん検診推進事業			222-105-35	健康課	4,163	2,081	5,448	高	○	⇒		
独自	一般会計	子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診受診促進及び、早期発見と正しい健康意識の普及啓発	子宮頸がん・乳がん検診受診者(人)	813	1,206	7,313	2,487	3,892						
			子宮頸がん・乳がん検診受診率(%)	28	50	6,415	3,917	3,293						
2	01	精神保健事業			222-201-35	健康課	367	367	5,448	高	法定	⇒		
法定	一般会計	相談により適切な受診勧奨等のアドバイスを行い、対象者の精神及び健康状態の改善の一助とし、自殺の予防に繋げる。市民を対象に啓蒙を行う。	こころの健康相談実施回数(回)	11	12	493	493	3,892						
			こころの健康相談利用者数(人)	15	20	905	904	4,939						
3	01	口腔衛生意識普及向上事業			222-301-35	健康課	864	0	1,557	高	○	⇒		
独自	国民健康保険事業特別会計	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康の保持を図る。	むし歯予防啓発イベント開催回数(回)	2	2	725	0	1,557						
			3歳児のむし歯のない児の割合(%)	75	100	606	0	1,646						
4	01	予防接種事業			222-401-35	健康課	76,066	1,957	5,448	高	法定	⇒		
法定	一般会計	感染症の発症を予防することにより、疾病の流行の防止と、感染症による患者の発生を減少させる。	個別接種人員(人)	11,387	9,000	67,144	1,280	3,892						
			接種率(%)	59	70	79,361	21,273	5,762						
4	02	結核予防対策事業			222-402-35	健康課	2,130	0	1,557	高	法定	⇒		
法定	一般会計	結核の発症を予防するとともに、早期発見に努め流行を予防する。	BCG接種者(人)	281	300	1,929	0	778						
			BCG接種率(%)	91	100	2,067	0	823						
4	03	奥羽金沢温泉(株)運営支援事業			222-403-35	健康課	4,200	0	1,557	低	▲	⇒		
独自	一般会計	市民の健康保持・増進、憩いの場として利用されている奥羽金沢温泉に対して、運営費補助をすることによって、市民の一層の健康増進を図る。	経営改善計画協議(回)	4	5	4,200	0	778						
			年間延入場者数(千人)	80	100	4,700	0	823						

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度		事業実施優先度		予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費	貢献度	優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)					
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
4	04	食育・食生活改善事業		222-404-35	健康課	360	0	3,113	高	○	⇒			
	独自	生活習慣病予防のため、調和のとれた食習慣の普及に努め、幅広い世代の健康づくりを推進する。	開催事業数(回)	63	90	200	0	1,557						
	国民健康保険事業特別会計		事業参加者数(人)	1,813	1,200	200	0	1,646						
4	05	健康福祉マンパワー確保育成事業		222-405-35	健康課	32	0	1,557	中	○	×			
独自	国民健康保険事業特別会計	ひとり暮らし高齢者数、高齢夫婦のみ世帯数が毎年増加している。地域での高齢者の健康づくりの推進と地域の自主活動への支援をし、高齢者の健康づくりの活動を普及させる。	事業開催回数(回)	10	6	21	0	778	事業趣旨をより明確化し、他の事業との統合により健康福祉推進員活動を活性化していく方向で検討。 (二次評価)101に統合					
			健康福祉推進員の人数(人)	148	216	20	0	823						
合計						181,761	48,810	55,261						
						163,819	40,578	46,699						
						173,774	61,996	50,213						

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
231	成人福祉課	神室 荘

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる			
	施 策 名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり			
基本方針		団塊の世代が高齢者としての年齢に達し、介護を要する高齢者数が急速に増える時代が到来します。その対応として、なるべく介護を必要とせずに、いきいきと生活できるための保健・予防活動の普及を推進するとともに介護や援助を必要とするようになる高齢者を施設・事業所・地域で支える体制づくりを行います。				
施策展開	1	いきがいのある生活の推進		4		
	2	介護予防の推進		5		
	3	高齢者への支援サービスの充実		6		

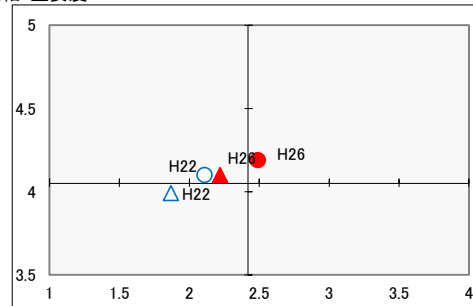
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
在宅介護サービスが充実していると答えた割合(%)	実績	21.1	18.9	27.6	23.8	24.9	25.1		30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.3%	63.0%	92.0%	79.3%	83.0%	83.7%			
要介護・要支援者の割合(65歳以上)(%)	実績	16.5	16.9	16.9	17.3	18.2	14.1		15	(成人福祉課調べ)
	達成率	90.9%	88.8%	88.8%	86.7%	82.4%	106.4%			
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	在宅介護サービスが充実している	●
②	介護予防活動が充実している	▲
③		■

縦軸: 重要度



○△□ H22

●▲■ H26

横軸: 満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	高齢者人口の増加に伴い介護サービスの利用者も増加し続ける。		構成事務事業 の適当性	適当である
	施策実現に向けての課題	介護を必要としない高齢者を増やすには健康づくり、介護予防を重点的に実施する必要がある。複数の部署により類似事業を実施しているが連携が図られておらず効果が見えない。機構改革、適正人員・職種の配置による健康・介護予防両面からの事業展開が必要。		今後の施策の 取組・改善策	①H29年度から新しい総合事業の導入を控え要介護・支援対象外の高齢者の受け皿の整備が必要。②高齢者のボランティア活動の活性化。③社会福祉協議会、在宅介護支援センター、地域包括支援センターとの更なる連携の強化。
	成果の達成度	□ 成果向上		■ 現状維持	□ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	高齢者のボランティア活動の活性化の中で若年高齢者層の組織づくりを図るべきである。			

【施策を構成する事務事業 24】

施策展開	事業番号	事務事業名		事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への事業実施				予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費	貢献度	優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)					
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)					
1	01	生きがい対策事業			231-101-32	成人福祉課	1,863	775	1,401	高	○	△	⇒	
独自	敬老の意を表するとともに、敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進する。		敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数(回)	60	65	2,046	761	1,167	敬老会実施団体の増加					
一般会計			敬老会及び老人クラブ連合会事業の延べ参加者数(人)	1,574	2,000	2,108	746	741						
1	02	老人福祉センター運営等支援事業			231-102-32	成人福祉課	5,914	0	389	中	○	⇒		
独自	地域、在宅福祉及び高齢者福祉の増進に寄与する。		開所日数(日)	302	314	4,171	0	389						
一般会計			利用者総数(人)	11,394	14,000	4,522	0	412						
1	03	シルバー人材センター助成事業			231-103-32	成人福祉課	6,387	1,404	700	中	○	⇒		
独自	高齢者の社会参加により安定した生きがいのある生活を営めるようにする。		新庄市内の会員数(人)	407	500	6,387	1,404	700						
一般会計			新庄市内の会員数実就業者数(人)	353	500	6,387	1,404	741						
2	01	地域支援事業包括的支援事業			231-201-32	成人福祉課	37,127	29,700	6,071	高	法定	△		
法定	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、健康医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため。		委託地域包括支援センター数(箇所)	1	1	21,954	17,563	10,118	・地域支援事業の拡充(生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員の導入)					
介護保険事業特別会計			総合相談件数	5,888	—	22,081	17,664	10,290						
2	02	地域支援事業介護予防事業(二次予防事業対象者施策)			231-202-32	成人福祉課	4,432	3,878	3,113	高	法定	⇒		
法定	二次予防事業対象者等を明確に把握し、適切で効果的な介護予防の実施を図る。		二次予防事業対象者施策マネジメント数(件)	23	50	4,326	1,623	3,502						
介護保険事業特別会計			—			4,863	4,255	6,256						
2	03	地域支援事業介護予防事業(一次予防事業対象者施策)			231-203-32	成人福祉課	3,690	3,229	2,724	高	法定	⇒		
法定	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組みを推進させる。		介護予防普及啓発事業開催箇所数(箇所)	20	30	3,738	3,271	2,724						
介護保険事業特別会計			参加者数	3,351		3,022	2,643	165						
3	02	介護給付サービス事業			231-302-32	成人福祉課	3,016,906	2,492,168	1,634	高	法定	⇒		
法定	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。		介護給付延べ件数(件)	38,344	33,979	2,781,436	2,253,479	1,634						
介護保険事業特別会計			要介護認定者数	1,540	1,476	2,680,488	2,171,999	3,128						
3	03	予防給付サービス事業			231-303-32	成人福祉課	148,404	122,493	1,401	高	法定	⇒		
法定	加齢による病気等で要支援状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。		予防介護給付延べ件数(件)	7,640	6,743	131,758	106,748	2,958						
介護保険事業特別会計			要支援認定者数	440	372	105,178	85,226	3,622						
3	04	介護認定調査・審査事業			231-304-32	成人福祉課	21,183	21,183	16,422	高	法定	⇒		
法定	介護保険サービスの利用の可否を法的に判断。		審査会開催数(回)	50	48	17,867	17,867	15,722						
介護保険事業特別会計			—			17,868	17,868	15,723						
3	05	特定入所者介護サービス事業			231-305-32	成人福祉課	119,757	98,929	778	高	法定	⇒		
法定	低所得者の要介護者の経済的負担を軽減するため、特定介護保険施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、補足給付する。		施設系サービス利用者の内、該当者数(人)	306	350	116,090	94,054	778						
介護保険事業特別会計			年間件数	3,624	3,600	115,664	93,722	741						

【施策を構成する事務事業 24】

施策展開 事業 番号	事務事業名			事務事業 コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への 貢献度	事業実施 優先度	予算配分の方向性		
	事業区分	目的	活動指標			H25 実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費	(1次評価)
会計				成果指標	H25 実績値				目標値	H24決算(単位:千円)			
	事業費	特定財源	人件費										
3	06	審査支払・高額介護サービス事業			231-306-32	成人福祉課	52,893	43,394	5,448	高	法定	⇒	
法定	低所得の介護保険サービス利用者の経済的負担を軽減し、福祉向上に資するため。	高額介護サービス給付件数(件)	4,792	4,480	50,800	41,157	5,448						
介護保険 事業特別 会計		高額介護サービス給付額(単位:千円)	48,707	58,000	50,778	41,145	6,503						
3	07	養護老人ホーム入所措置費			231-307-32	成人福祉課	117,417	22,628	5,682	中	法定	⇒	
法定	環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な老人を措置することで、その状況から解放し、心身の健康保持及び生活の安定を図るため。	入所委託数(人)	61	68	108,835	22,095	6,460						
一般会計		—			117,603	22,573	6,256						
3	08	特別養護老人ホーム建設等事業			231-308-32	成人福祉課	27,433	0	467	中	法定	⇒	
法定	市からの補助を行うことによって、地域福祉の充実、施設の経営の安定化を図るため。	補助金所要累計残高(千円)	264,932	210,276	27,641	0	467						
一般会計		—			27,852	0	82						
3	09	地域支援事業おむつ支給事業			231-309-32	成人福祉課	4,550	3,640	1,012	中	○	⇒	
独自	低所得世帯の高齢者の健康維持を図り、またその高齢者を支える家族の経済的負担の軽減につなげる。	利用者総数(人)	133	145	4,341	3,472	1,557						
介護保険 事業特別 会計		延べ利用月数(月)	1,044	1,165	4,882	3,905	1,317						
3	10	冬期生活支援事業			231-310-32	成人福祉課	3,559	0	2,179	高	○	⇒	
独自	高齢者の安全な生活と心身の健康を確保し、要支援状態又は要介護状態となることの予防を図り、高齢者の冬期間の生活不安を除き、もって住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を継続して送ることができるよう支援することを目的とする。	申請受付件数(件)	80	75	3,899	0	1,712						
一般会計		延べ利用世帯数(世帯)	80	57	4,293	0	1,811						
3	11	地域支援事業生活支援緊急通報事業			231-311-32	成人福祉課	4,847	4,247	1,012	高	○	⇒	
独自	一人暮らしの高齢者等の家庭内の事故等による通報に24時間対応できる体制を整備することにより、日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、一人暮らし老人等が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援し、介護予防と福祉の増進を図る。	機器設置件数(年度末)(件)	132	150	3,820	3,513	1,401						
介護保険 事業特別 会計		緊急通報件数(件)	99		3,904	3,515	2,058						
3	12	在宅高齢者基礎調査事業			231-312-32	成人福祉課	103	0	1,012	高	○	⇒	
独自	新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させ、さらには、県全体の計画策定の資料とするため。	調査対象数(65歳以上人口)	10,506	—	103	0	778						
一般会計		一人暮らし老人世帯数(世帯)	1,051	—	103	0	659						
3	13	在宅介護支援センター運営事業			231-313-32	成人福祉課	4,164	0	1,712	中	○	⇒	
独自	地域における高齢者の自立した生活を支援し、要介護高齢者等が介護方法を見出すための相談等にあたる。	委託センター数(箇所)	3	3	4,164	0	1,557						
一般会計		三センターの延べ相談件数(件)	5,117	5,700	4,164	0	1,811						
3	14	地域支援事業成年後見制度利用支援事業			231-314-32	成人福祉課	0	0	1,712	高	○	⇒	
独自	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者のうち身寄りがいない場合等、成年後見の審判請求が困難な者に対し補完したり、経費の助成をすることにより、成年後見制度の利用を支援することを目的とする。	経費助成件数(件)	0	1	0	0	1,401						
介護保険 事業特別 会計		利用者数(人)	4	1	0	0	1,399						
3	15	地域支援事業家族介護者リフレッシュ事業			231-315-32	成人福祉課	227	180	1,167	高	○	⇒	
独自	介護者の身体的・精神的な負担を軽減するとともに、介護者相互の交流・介護知識の習得を支援し、健康的な在宅介護の継続を図る。	開催回数(回)	3	2	15	9	1,401						
介護保険 事業特別 会計		参加者数(人)	19	24	187	149	1,482						

【施策を構成する事務事業 24】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方角性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
3	16	やむを得ない措置費			231-316-32	成人福祉課	0	0	934	中	法定	⇒	
法定	一般会計	身体上、精神上著しい障害があるために常時介護が必要だが、サービスを受けることが困難なものに対し、サービスを提供することが出来るようにする。	認知症高齢者数(人)		0	0	0	1,012					
			—		0	0	1,399						
3	17	地域密着型サービス事業所の指定・指導・監督			231-317-32	成人福祉課	0	0	2,568	高	法定	⇒	
法定	介護保険事業特別会計	認知症対応型事業所については、認知症高齢者の増加に対応するため、自宅と同様に生活できるようなサービスの提供。小規模多機能型事業所については、通い・泊まり・ヘルプを一体的に提供し在宅生活を継続していただく。	指定数(事業所)	6	8	0	0	3,113					
			—		40,800	40,800	2,881						
3	18	神室荘管理運営事業			231-318-33	神室荘				中	○	×	
独自	一般会計	県老人福祉計画に基づき、主に最上地域を対象として居宅において養護を受けることが困難な方を入所させ養護する。	開所日数(日)	365	365	111,220	126,066	45,453	次年度社会福祉法人へ経営移管				
			月平均利用者数(人)	93	98	113,902	129,103	48,075					
3	19	神室荘改修事業			231-319-33	神室荘				中	▲	×	
独自	一般会計	入所者に安全で安心な環境を提供するため	工事工程会議回数(回)	8	6	36,064	36,064	1,245	改修工事は今年度で終了				
			改造実施済棟(棟)	7	8	39,598	39,598	1,317					
3	20	民間保健福祉活動支援事業			231-320-32	成人福祉課	20,000	0	0	高	○	⇒	
独自	一般会計	民間団体が行う高齢者等の保健の向上及び福祉の増進を固めるための活動を支援する。	民間団体が行う福祉活動	—	—								
合計						3,600,856	2,847,848	59,538					
						3,440,675	2,729,146	112,697					
						3,370,247	2,676,315	118,869					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
232	成人福祉課	子育て推進課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる			
	施 策 名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり			
基本方針		障がいの有無に関わりなく全ての人が、地域社会での環境整備などにより人間として自立と尊厳をもって暮らせるような社会の実現を目指します。				
施策展開		1	障がい者の社会参加の推進		4	
		2	障がい者への支援サービスの充実		5	
		3			6	

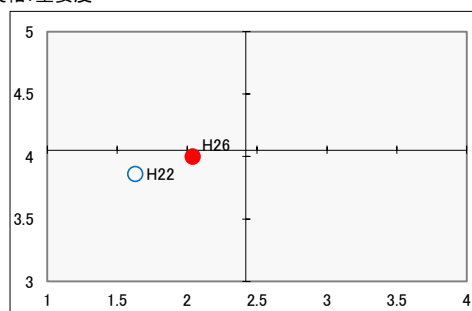
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
障がい者の自立生活の支援が充実していると答えた割合(%)	実績	13.0	9.3	15.0	15.0	14.8	14.9		25	まちづくり市民アンケート
	達成率	52.0%	37.2%	60.0%	60.0%	59.2%	59.6%			
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	障がい者の自立生活の支援が充実している	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・障がい者向けのサービスを提供する事業所が年々増加しており、障がい者のニーズが掘り起こされ、重要度は上昇してきているが、満足度は横ばいであり要望にはまだ十分に満たされていない。(成人) ・県下統一事業であり、認知度は上がっている。(子育て)		構成事務事業の 適当性	対象世帯の経済的負担軽減が図られており、事業として適当である。
	施策実現に向けての課題	・障がい者が求めるサービス内容及び必要なサービスの把握や、障害福祉サービス事業所との連携が十分ではない。(成人) ・制度の更なる周知が必要である。(子育て)		今後の施策の 取組・改善策	・障がい者の希望する支援を図れるように、相談支援事業所及び障がい者福祉サービス事業所と連携を図って進めていく。(成人) ・県と連携しながら事業を継続する。(子育て)
	成果の達成度	☐ 成果向上		☒ 現状維持	☐ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり			

【施策を構成する事務事業 27】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	移動支援事業		232-101-32	成人福祉課	196	147	233	低	法定	⇒	
法定	一般会計	視覚障害者が公的機関等に赴く場合など、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などの社会参加を支援するため	指定事業所数(事業所)	1	1	0	0	233				
			利用者数(人)	0	1	0	0	412				
1	02	職親委託事業		232-102-32	成人福祉課	360	270	467	中	○	⇒	
独自	一般会計	職親のもとで、生活指導、技能習得訓練、社会性を身につけ就労をめざす。	委託職親事業者数(人)	1	2	360	270	467				
			利用者数(人)	1	2	360	270	494				
1	03	社会参加促進事業		232-103-32	成人福祉課	387	289	1,167	中	○	⇒	
独自	一般会計	障がいをもっている、社会参加が積極的に行えるような環境を整える。	各種事業の開催数(回)	34	34	385	288	1,012				
			延べ参加(利用)者数(人)	210	280	385	288	1,070				
1	04	更生訓練費支給事業		232-104-32	成人福祉課	370	277	467	中	○	⇒	
独自	一般会計	障害者の地域移行や自立生活に資する。	更生訓練費支給延べ月数(月)	0	240	0	0	467				
			支給決定者数(人)	0	20	0	0	494				
1	05	移動手段確保事業		232-105-32	成人福祉課	1,221	0	856	中	○	⇒	
独自	一般会計	経済的支援を実施することで、障害者の外出機会の増加を促すため	交付枚数(枚)	3,570	3,860	1,140	0	856				
			使用率(%)	69	70	1,246	0	494				
1	06	地域活動支援センター運営事業		232-106-32	成人福祉課	6,232	0	700	中	法定	◇	
法定	一般会計	障害者自立支援法の目的である、障がい者が自立した日常生活又は社会生活が営まれるようにする。	委託センター数(箇所)	2	2	5,541	0	623	委託している2事業所の内、1事業所が障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業所へ移行する予定。			
			—			5,813	0	659				
2	01	障害者自立支援事業(訪問・日中支援)		232-201-32	成人福祉課	429,368	322,026	6,071	高	法定	△	
法定	一般会計	障害者が必要な福祉サービスを提供することで、地域での自立生活に資する。	支給決定者(人)	272	250	405,285	303,963	6,071	病院、施設から地域へ戻ってくる方の増化が考えられる。			
			支給額(千円)	405,285	370,000	399,003	299,251	6,421				
2	02	障害者自立支援事業(旧法入所施設支援)		232-202-32	成人福祉課	91,300	68,475	1,946	中	法定	⇒	
法定	一般会計	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支援施設数(箇所)	14	15	91,378	68,533	1,946				
			給付額	91,378	80,000	84,973	63,729	2,058				
2	03	障害者自立支援事業(居住支援)		232-203-32	成人福祉課	41,369	31,026	1,167	高	法定	△	
法定	一般会計	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支給決定者(人)	40	110	38,393	28,794	1,167	病院、施設から地域へ戻ってくる方の増化が考えられる。			
			給付額	38,393	90,000	29,576	22,182	1,317				
2	04	障害程度区分判定審査事業		232-204-32	成人福祉課	760	380	1,634	中	法定	⇒	
法定	一般会計	障害福祉サービスを利用することで、自立した生活を送る。	審査会の開催回数(回)	6	12	762	367	1,634				
			—			642	282	1,893				

【施策を構成する事務事業 27】

施策展開 事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への 貢献度	事業実施 優先度	予算配分の方向性		
	事業区分	目的	活動指標			H25 実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費	(1次評価)
会計				成果指標	H25 実績値				目標値	事業費			
	2	05	自立支援医療(更生医療・育成医療)給付事業			232-205-32	成人福祉課	4,640			3,480	856	高
法定	障害を軽減することで、自立した生活を送る。	支給決定者数(人)		43	60	2,152	1,614	856					
一般会計		—				1,805	1,353	906					
2	06	補装具交付・修理事業(児・者)			232-206-32	成人福祉課	6,553	4,914	1,245	高	法定	⇒	
法定	補装具を交付することで、障害者の社会参加を促進する。	交付・修理決定者延人数(人)		84	80	9,290	6,967	1,245					
一般会計		費用負担額		9,290	7,200	4,636	3,477	1,235					
2	07	日常生活用具給付事業(身体・重度障害児者・難病患者)			232-207-32	成人福祉課	8,324	6,243	1,245	高	法定	⇒	
法定	日常生活において必要な用具を給付することで、身体障害者が安心して在宅で日常生活を送ることができる。	日常生活用具交付件数(件)		927	850	8,579	6,433	1,167					
一般会計		費用負担額		8,579	—	8,325	6,243	1,235					
2	08	特別障害者手当等給付事業			232-208-32	成人福祉課	19,989	14,868	2,335	中	法定	⇒	
法定	日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障がい者について、その負担の軽減を図る。	認定者数(人)		74	80	18,609	13,833	2,335					
一般会計		支給額(千円)		18,445	22,000	19,414	14,437	2,470					
2	09	心身障害者おむつ支給事業			232-209-32	成人福祉課	404	136	389	中	○	⇒	
独自	常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者が、清潔で心地よい日常生活ができること。	支給者数(人)		12	15	367	109	389					
一般会計		支給延べ月数(月)		115	146	441	136	247					
2	10	身体障害者世帯除雪サービス事業			232-210-32	成人福祉課	179	0	233	中	○	⇒	
独自	低所得世帯で心身に障がいのある方のみの世帯では、自力での除雪が困難なことに加えて、経済的なことより事業所に頼むことも困難な実態を支援し、冬期間の安全で安心な生活を確保するため。	決定者数(人)		5	3	222	0	233					
一般会計		サービス利用延べ世帯数(世帯)		11	3	409	0	165					
2	11	手話奉仕員派遣事業			232-211-32	成人福祉課	164	123	700	中	法定	⇒	
法定	聴覚及び言語障害者が積極的に社会参加できるようにする。	手話奉仕員派遣件数(件)		17	50	71	52	700					
一般会計		—				67	49	741					
2	12	自立支援事業費負担事業			232-212-32	成人福祉課	875	655	156	中	法定	⇒	
独自	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支給決定者数(人)		2	3	894	670	156					
一般会計		支給決定率(%)		100	100	1,110	831	165					
2	13	介護用車両改造費等助成事業			232-213-32	成人福祉課	100	75	156	中	○	⇒	
独自	重度身体障がい者を介護するために自動車を改造又は特殊な車を購入する費用の一部を助成することで、障がい者の社会参加と介護者の負担軽減を図るため。	申請受付件数(件)		2	1	197	147	156					
一般会計		利用者数(人)		2	1	0	0	165					
2	14	障害者福祉計画推進事業			232-214-32	成人福祉課	93	0	2,024	中	法定	⇒	
法定	本市の障害者施策の基本計画を定め、実現していくための数値目標を掲げた障害福祉計画の進捗状況を毎年検証する。	計画推進委員会開催数(回)		0	3	0	0	2,101					
一般会計		—				0	0	2,223					

【施策を構成する事務事業 27】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方角性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
2	15	身体障害者福祉協会育成事業			232-215-32	成人福祉課	100	0	389	中	○	⇒	
独自	一般会計	障がい者の福祉向上、参加積極的な社会ができるようにする。	各種事業開催・参加回数(回)	27	28	100	0	389					
			各種事業延べ参加人数(人)	774	550	100	0	412					
2	16	成年後見制度利用支援事業			232-216-32	成人福祉課	334	0	156	中	法定	⇒	
法定	一般会計	成年後見制度の利用を促進し、障害者の権利擁護に資するため	後見制度審判請求人員数(人)	0	1	0	0	156					
			—			0	0	165					
2	17	日中一時支援事業			232-217-32	成人福祉課	8,256	6,194	545	高	◎	⇒	
独自	一般会計	一時的に見守りなどの支援が必要な障がい児(者)の日中の活動の場を確保することで、家族の就労支援と介護の負担軽減を図るため。	指定事業所数(事業所)	7	5	5,449	4,092	545					
			利用者数(人)	25	20	7,121	5,347	741					
2	19	障害者相談支援事業			232-219-32	成人福祉課	6,003	0	545	高	◎	⇒	
独自	一般会計	障害者が地域で自立した生活を営むことが出来るようにする。	相談件数(件)	3,258	2,000	5,836	0	623					
			相談利用登録者数(人)	685	100	5,836	0	247					
2	20	重度心身障がい(児)者医療給付事業			232-220-36	子育て推進課	93,013	45,868	3,502	高	○	⇒	
独自	一般会計	医療保険の自己負担額を助成することにより、障がい者世帯の経済的負担の軽減を図る。	重度心身障がい(児)者医療証交付者(人)	780	100%	87,942	42,312	2,724					
			給付額(千円)	86,344	85,000	87,295	42,069	2,470					
2	21	在宅酸素療法者支援事業			232-221-32	成人福祉課	135	67	156	中	○	⇒	
独自	一般会計	酸素療法で在宅生活をしている方の電気料について定額で補助し経済的負担を軽減する。	補助対象者数(人)	7	10	79	39	156					
			在宅酸素療法利用者数(人)	5	10	84	42	165					
2	22	人工透析通院交通費助成事業			232-222-32	成人福祉課	702	408	156	中	○	⇒	
独自	一般会計	医療機関で定期的に人工透析を受けている方の交通費について助成する。	人工透析患者数(人)	107	145	590	333	156					
			人工透析通院交通費助成事業利用者数(人)	41	50	594	338	165					
合計							721,427	505,921	29,496				
							683,621	478,816	28,563				
							659,235	460,324	29,229				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
233	市民課	成人福祉課
	子育て推進課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる			
	施 策 名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり			
基本方針		生活に困窮している人については、自立した生活を促すため就労支援・相談支援等を行い、最低生活を維持できない方へは生活保護等の措置を講じていきます。また、経済的な面以外でも、家庭生活上でのトラブルに対しての相談への体制の充実を図っていきます。				
施策展開		1	生活支援体制の充実		4	
		2			5	
		3			6	

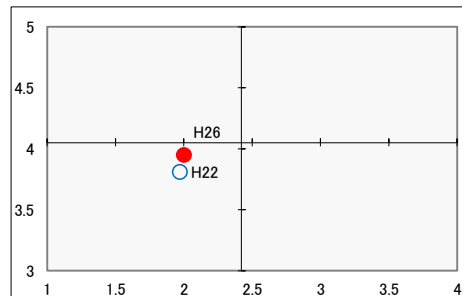
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
市民の困りごとなど相談体制が充実していると答えた割合(%)	実績	14.5	11.9	13.8	13.2	11.1	10.2		25	まちづくり市民アンケート
	達成率	58.0%	47.6%	55.2%	52.8%	44.4%	40.8%			
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

縦軸：重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	市民の困りごとなど相談体制が充実している	●
②		▲
③		■



【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・市民相談窓口の周知が必要である。(市民課) ・生活困窮者に対する相談件数が若干減少しているものの、稼働年齢層(65才以下)の収入減や離職等多くになっている。民生委員・児童委員をはじめ生活保護ケースワーカーが相談に対し、生活保護手帳に基づき適切に対応している。(成人) ・加入者数が年々減少しているが、依然として会費収入額が見舞金支給額を上回っており、制度を維持するための目標値には達している。(環境) ・指標の低下は市民意識の高まりと相談窓口の周知不足が影響している。(子育て)		構成事務事業の 適当性	構成事務事業は適正である。
	施策実現に向けての課題	・世代ごとの情報提供が必要である。(市民課) ・市と社会福祉協議会・ハローワークの市民に対する相談支援体制や就労支援・福祉サービスの充実を図る。(成人) ・加入率の低下に歯止めがかかるように、様々な方面から周知を図っていく必要がある。(環境) ・相談窓口の周知と体制の強化が必要である。(子育て)		今後の施策の 取組・改善策	・相談業務に関する研修等に参加し、関連情報や知識を取得して相談等支援業務に対応する。また、市と社会福祉協議会・ハローワークとの相談支援体制の連携強化を図っていく。(成人) ・交通災害共済加入推進パンフレットの全戸回覧や交通安全教室、交通安全広報紙等によって制度の周知を図り、加入の推進に努める。(環境) ・相談事業等の市民への周知、相談業務に関する研修参加等従事者のスキルアップを図る。(子育て)
	成果の達成度	☐ 成果向上 ☒ 現状維持 ☐ 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	社会福祉協議会が自ら責任をもって経営する基盤づくりが必要。また、社会福祉協議会には新しい福祉制度に対応し得る自助努力を促すべき。			

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性
事業区分		目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)	事業費	特定財源	人件費	(1次評価)	予算配分の方角性の判断要因(△、○、×の場合のみ)
会計		成果指標	H25実績値	目標値		H24決算(単位:千円)	事業費	特定財源	人件費		
1	01	市民相談案内事業	233-101-31	市民課		2,437	0	2,724	中	○	⇒
独自		市民の相談、苦情等の解決を促進するため、面談・電話により対応を行う。来庁者の利便を図るため、行先案内、郵便物等の受領を行う。	市民相談室窓口開所延べ日数(日)	244		2,436	0	2,724			
一般会計			案内・受付・相談件数(件)	10,974		1,296	0	5,762			
1	02	消費生活推進事業	233-102-31	市民課		4,125	2,605	1,946	中	○	⇒
独自		悪質商法被害の未然防止、被害者の相談、啓発活動を行うことにより健全な消費生活の確立をめざす。	消費者相談窓口開所日数(日)	244		3,394	1,872	1,946			
一般会計			消費者相談件数(件)	220		3,288	2,525	4,116			
1	03	民生委員・児童委員活動支援事業	233-103-32	成人福祉課		5,864	5,248	5,059	中	○	⇒
独自		地域住民に身近な相談・援助者である、民生委員法に基づき、厚生労働大臣より委嘱されている民生委員・児童委員の活動を支援する。	民生委員・児童委員対象研修会(回)	2	4	5,589	5,248	5,837			
一般会計			民生委員・児童委員の相談支援件数(件)	1,843	2,500	5,525	5,241	5,762			
1	04	遺族会活動支援事業	233-104-32	成人福祉課		218	0		中	○	⇒
独自		市の戦没者への顕彰とその遺族への支援により、世界の恒久平和に貢献する。	遺族会活動回数(回)	24	20	218	0	1,868			
一般会計			遺族会活動参加者数(人)	248	250	218	0	1,976			
1	05	社会福祉協議会育成強化事業	233-105-32	成人福祉課		10,457	0	934	高	◎	⇒
独自		地域福祉推進の中核として、「在宅福祉活動の推進」等各種福祉事業を展開している「社会福祉法」第109条に基づく社会福祉法人である社会福祉協議会の活動の強化	職員人件費補助率(%)	40	30	10,154	0	934	高齢化が進む社会において、地域福祉推進の要としての社会福祉協議会の果たす役割が重要なため。 (二次評価)近年補助率を上げたことから現行		
一般会計			補助した職員数(人)	6	3	6,470	0	988			
1	06	福祉バス運行事業	233-106-32	成人福祉課		1,315	0	467	中	○	⇒
独自		地域福祉の担い手である市の福祉団体等の研修活動等を推進する。	年間運行件数(件)	77	100	1,135	0	467	福祉バスの更新時には廃止も検討のこと		
一般会計			年間利用者数(人)	1,566	2,000	1,290	0	494			
1	07	生活保護扶助事業	233-107-32	成人福祉課		357,316	267,052	26,600	高	法定	⇒
法定		憲法25条の生存権に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。	被保護世帯数(世帯)	196		370,645	278,050	25,295			
一般会計			保護開始世帯数(世帯)	26		331,800	256,254	26,178			
1	08	行旅貧困者扶助費支給事業	233-108-32	成人福祉課		70	0	389	高	○	⇒
独自		経済的理由により、生活に困窮する方への福祉的支援を充実する	現物支給した乗車券の枚数(枚)	66	70	27	0	389			
一般会計			旅行が継続できた人数(人)	66	60	27	0	412			
1	10	婦人相談事業	233-110-36	子育て推進課		7,195	498	1,167	中	○	⇒
独自		母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。	開設日(日)	176	206	4,489	457	778			
一般会計			相談件数(件)	434		1,341	378	823			
1	11	交通災害共済事業	233-111-34	環境課		8,449	8,449	2,491	中	○	⇒
独自		交通事故により災害を受けた者を救済し、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。	加入者数(人)	19,748	22,500	7,076	6,986	2,802			
交通災害共済事業特別会計			共済会費収入額/見舞金支給額(単位:千円)	6888/5930	100	7,852	7,780	2,799			

【施策を構成する事務事業 12】

施策 展開	事業 番号	事務事業名		事務事業 コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への	事業実施	予算配分の方角性		
						事業費	特定財源	人件費	貢献度	優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25 実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価)				
			成果指標	H25 実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方角性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	12	ひとり親家庭等医療給付事業			233-112-36	子育て推進課	23,760	11,870	4,281	高	○	⇒	
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。	ひとり親医療証交付者(人)	722	100%	21,795	10,749	1,946					
一般会計			給付額(千円)	21,078	20,000	22,029	10,988	2,058					
1	13	地域福祉推進事業			233-113-32	成人福祉課	102	0	4,203	中	▲	⇒	
独自		町内会の中での健康づくり活動や福祉推進の自主活動のリーダー役となる健康福祉推進員の設置及び育成	健康福祉推進員設置町内数(町内)	145	213	5	0	4,203					
一般会計			健康福祉推進員研修会参加人数(人)	60	107	34	0	4,198					
1	14	地域福祉計画作成事業費			233-114-32	成人福祉課	250	0	778	中	内部	⇒	
内部		平成28年度以降の地域福祉計画の策定にあたって、アンケート調査を実施する。											
一般会計													
合計						419,774	293,900	46,836					
						426,963	303,362	49,189					
						381,170	283,166	55,566					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
241	環境課	成人福祉課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			
	施 策 名	1	防災体制の充実強化			
基本方針		市民が日々安心して暮らせるよう、常備消防並びに非常備消防による消防力の強化を図ります。また、複雑多様化する住環境や生活様式での災害に対応する資機材の充実を図るとともに、活動現場における二次的災害を防止します。災害等発生時の救護を確実なものとするため、地域が主体となる自主防災組織の設立を促進します。				
施策展開		1	消防力の強化	4		
		2	地域主体の防災体制づくり	5		
		3		6		

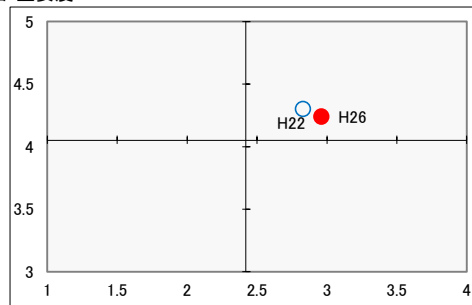
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
消防団員現員充足率(%)	実績	97.7	96.6	96.3	95.3	95.1	94.1		98.6	(現在の団員数/定員数)×100(環境課調べ)
	達成率	99.1%	98.0%	97.7%	96.7%	96.5%	95.4%			
自主防災組織の組織率(%)	実績	13.7	18.4	20.9	20.8	25.9	37.1		72.7	組織率(環境課調べ)
	達成率	18.8%	25.4%	28.7%	28.6%	35.6%	51.0%			
	実績									
	達成率									

【まちづくり市民アンケート】

①	消防・防災体制が充実している	●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	・人口減少や少子高齢化、就業場所の減少等の要因により、消防団員数は年々減少傾向にある。 ・自主防災組織率については、少しずつではあるが伸びてきている。		構成事務事業の 適当性	本市の防災体制を維持するためにはいずれも不可欠な事業であり、さらなる充実強化が必要とされている。
	施策実現に向けての課題	・現在の非常備消防体制を維持するためにはかなりの経費を要しているが、団員の処遇改善や消防施設の整備及び小型動力ポンプ等の消防機械器具についてさらなる充実が求められている。(環境) ・自主防災組織については、災害が少ないことなどからまだ関心が薄い感がある。(環境) ・要援護者情報の共有と災害時対応の確認が必要。(成人)		今後の施策の 取組・改善策	・地域防災計画の見直しを図る中で、常備及び非常備消防の装備等の充実を図ると共に団員の安全装備品を充実させ、消防力の強化を図る。自主防災組織では、地域の防災組織を向上させる上で災害備蓄品の充実を図り、様々な面での充実強化に取り組んで行く。(環境) ・民生児童委員、区長に対し継続的に情報提供を行う。災害時の支援体制については平時からの「見守り」の中で確認していく。(成人)
	成果の達成度	■ 成果向上		□ 現状維持	□ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	地域防災の向上のために地域での先導的立場の人材を更に育成する必要がある。			

【施策を構成する事務事業 14】

施策展開 事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への 貢献度	事業実施 優先度	予算配分の方向性		
	事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)						
事業区分	会計	目的	活動指標	H25 実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25 実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	非常備消防体制強化事業			241-101-34	環境課	65,132	0	9,807	高	法定	↗	
法定	一般会計	市民の生命、身体及び財産を火災から守るとともに、自然災害による被災者を救助し、被害の拡大を防ぐ。	防火広報・啓発活動日数(日)	23	30	65,389	0	9,807	消防団員の充実強化の法制定に伴い、消防団員の処遇改善を図り、災害活動に従事しやすい環境を整えると共に必要とする装備品の更新を図る必要がある。				
			—			66,362	0	11,196					
1	02	消防団員福祉共済事業			241-102-34	環境課	3,411	0	389	高	◎	⇒	
独自	一般会計	消防団員の公務外での福利厚生を図る。	共済加入者数(人)	1,134	1,194	3,402	0	389					
			共済支払件数(件)	1		4,576	0	412					
1	03	消火栓整備事業			241-103-34	環境課	2,153	0	545	高	◎	⇒	
独自	一般会計	火災発生時の消防水利を確保するため、消火栓の新設・修繕を行う。	機能確認消火栓数(基)	689	700	5,530	0	623					
			消火栓新設及び修繕数(件)	12	8	2,100	0	659					
1	04	消防用施設維持管理事業			241-104-34	環境課	7,259	0	623	高	◎	⇒	
独自	一般会計	消防用施設を整備することで、火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整えるとともに、施設を使用する消防団員の安全を確保する。	防火貯水槽新設・修繕数(件)	3	1	3,467	0	778					
			安全整備が成された積載車数(台)	16	100	2,459	0	823					
1	05	消防施設整備補助事業			241-105-34	環境課	13,269	0	700	高	◎	⇒	
独自	一般会計	消防施設を整備し、資機材を更新・購入することで、消火活動やその他の活動時に迅速な対応を行うとともに、活動の際に消防団員の安全の確保を図る。	消防資機材を更新・整備した団体数(団体)	32	50	2,998	0	700					
			消防資機材を更新・整備した数(資機材)	114	200	2,557	0	741					
1	06	消防団運営事業			241-106-34	環境課	3,662	0	1,090	高	法定	⇒	
法定	一般会計	消防団の運営費の助成を行うことで、火災その他の災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、もって市民の生命と財産を守る。	火災予防活動日数(日)	26	30	3,660	0	1,090					
			—			3,873	0	1,152					
1	07	水防活動事業			241-107-34	環境課	790	0	1,012	高	法定	⇒	
法定	一般会計	水害発生時の迅速な対応	水防団出動回数(回)	2	0	598	0	1,090					
			—			403	0	1,152					
2	02	災害時要援護者支援計画推進事業			241-202-32	成人福祉課	0	0	1,479	中	法定	⇒	
独自	一般会計	災害時に自力で避難できない方への支援を地域ぐるみで行う。	災害時要援護者登録数	721		0	0	2,101					
			避難計画策定率	100	100	0	0	1,646					
2	03	婦人防火協力班運営事業			241-203-34	環境課	225	0	467	高	◎	↘	
独自	一般会計	地域内での防火啓蒙活動及び各地区の婦人防火協力班同士の情報の共有により、地域の防火活動の充実を図る。	婦人防火協力班加入者数(人)	180	250	175	0	623	婦人防火協力班については班編成を排除し、女性消防団員として防災活動の充実を図る必要がある。				
			防火・啓発活動(回)	10	15	210	0	659					
2	04	災害に強いまちづくり推進事業			241-204-34	環境課	2,151	0	4,825	高	法定	⇒	
法定	一般会計	災害発生時における初動態勢、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図る。	市主催防災訓練の実施(回)	1	1	2,155	0	4,825					
			—			2,296	0	6,750					

【施策を構成する事務事業 14】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方角性		
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方角性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
2	05	自主防災組織育成事業			241-205-34	環境課	2,300	1,000	2,491	高	◎	⇒	
独自	一般会計	住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織の充実を図る。	新規組織数(組織)	6	5	1,312	653	2,335					
			自主防災組織の組織率	27	47	100	0	1,646					
2	06	災害備蓄推進事業			241-206-34	環境課	217	0	1,946	高	法定	⇒	
法定	一般会計	災害発生時の対策としての備蓄	新規災害用簡易トイレ備蓄数	10	10	151	0	934					
			災害用簡易トイレ備蓄数	60	150	144	0	576					
2	07	危険空き家等対策事業			241-207-34	環境課	555	0	2,491	高	○	⇒	
独自	一般会計	近年、空き家が増加するとともに、管理不全な状態により近隣に被害を及ぼす事例が出ているため、適正管理を促し安全安心な地域社会を確保する。	危険空き家等苦情把握件数	41	—	1,612	0	3,269					
			所有者自らの対応件数／対応が必要な危険空き家件数	8	—	2,522	2,443	3,128					
2	08	新庄市地域防災計画見直し事業			241-208-34	環境課	36	0	3,892	高	法定	⇒	
法定	一般会計	本市の地域並びに、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、被害を軽減し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図ることを目的とする。	新庄市防災会議	1		36	0	5,993					
2	10	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業			241-210-34	環境課				高	◎	↗	
独自	一般会計	耐用年数を超えて老朽化が激しい小型動力ポンプを更新することで、火災発生時に迅速な対応ができる状況を確認する。また、災害現場への交通手段である積載車を更新し、消防団員の安全の確保と火災等の被害を最小限に抑える。							消防資機材を市の責任において整備し、消防団員の安全確保を図る。				
							-	-					
合計						101,160	1,000	31,756					
						90,485	653	34,557					
						87,602	2,443	30,540					

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
242	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			
	政 策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			
	施 策 名	2	交通安全と防犯体制の強化			
基本方針		安全で安心して暮らせる市民生活確保のため、交通安全施設や防犯灯の整備を行います。また、交通安全に対する市民の自発的・主体的な取組を助長していくための交通安全教室の推進や、「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民意識の高揚を図るための広報や啓発活動を推進するとともに、防犯活動の中心的な役割を担う人材育成のための研修会を開催し、防犯活動の活性化につなげていきます。				
施策展開	1	交通安全教育の推進		4		
	2	住民連携による防犯体制づくり		5		
	3			6		

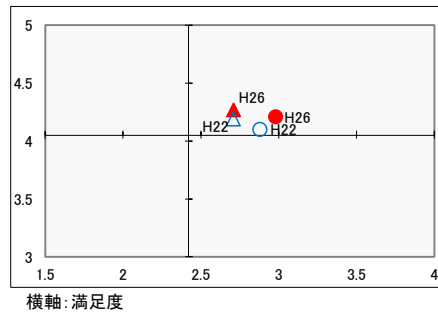
【目標指標】

指 標 名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
交通安全街頭啓発活動回数(回)	実績	16	23	37	29	47			32	(環境課調べ)
	達成率	50.0%	71.9%	115.6%	90.6%	146.9%				
新庄市交通事故発生件数(件)	実績	229	242	268	210	232			200	(山形県警察調べ)
	達成率	87.3%	82.6%	74.6%	95.2%	86.2%				
地域安全運動街頭啓発(回)	実績	4	10	8	8	9			10	(環境課調べ)
	達成率	40.0%	100.0%	80.0%	80.0%	90.0%				

縦軸: 重要度

【まちづくり市民アンケート】

①	交通安全対策が充実している	●
②	防犯・治安対策が充実している	▲
③		■



【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	交通安全の啓発活動は年々充実してきており、市民の満足度も高くなっている。防犯の啓発活動については、啓発活動のほかに青色回転灯を利用した防犯パトロール活動を実施し、活動が充実してきている。		構成事務事業の適当性	交通事故や犯罪を地域で起こさないという意識が最も大切であることから、啓発活動を中心とする事業体系は適当である。
	施策実現に向けての課題	新庄警察署や関係機関・団体と連携を強化していくとともに、ボランティア団体の活動を通して、より一層の市民の交通安全・防犯意識の向上に努める。		今後の施策の取組・改善策	新庄警察署から交通事故や犯罪事件に関する情報を得て、街頭啓発活動や広報誌等で市民に対して周知することで、事故・事件の発生を抑制し、市民の交通安全・防犯意識の向上を図る。
	成果の達成度	□ 成果向上		■ 現状維持	□ 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	地域での防犯意識の向上をさらに進める。			

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への事業実施				予算配分の方向性	
事業区分		目的	活動指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	貢献度	優先度	(1次評価)(2次評価)			
会計	H25実績値		目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)							
				事業費	特定財源	人件費								
1	01	交通安全対策総合推進事業			242-101-34	環境課	13,222	620	2,101	高	○	⇒		
独自	交通安全を確保し、市民の安全で安心できる生活を実現する。		交通安全街頭啓発活動回数(回)	47	24	9,026	620	2,101						
一般会計	新庄市内交通事故発生件数(件)		232	215	10,449	620	3,457							
2	01	防犯体制強化事業			242-201-34	環境課	8,234	0	1,790	高	○	⇒		
独自	犯罪のない住みよく、安全で安心なまちづくりを推進するため、市民による地域安全体制を確立し、自分たちの街は自分たちで守るという自主防犯意識の高揚と市民生活の充実を図り、社会福祉の向上に寄与する。また、市内3箇所に街頭防犯カメラを設置し、犯罪の抑止及び防犯対策の向上を図る。		地域安全運動街頭啓発活動回数(回)	9	8	11,777	0	2,101						
一般会計	刑法犯認知件数(件)		241	310	5,158	0	3,457							
2	02	防犯灯LED化推進事業			242-202-34	環境課	2,391	0	1,790	高	○	↗		
独自	防犯灯を、蛍光灯や水銀灯に比べ省エネルギーで明るく耐用年数が高いLED灯に交換することにより、防犯環境の向上を図るとともに、町内会が負担している電気料金などの維持管理費を軽減する。		LED更新灯数		52				LED灯への切替えは消費電力や二酸化炭素排出量の削減など環境への負担を軽減し、さらには町内会等の維持管理費の削減も図られることから、計画的に推進していく必要がある。					
一般会計	LED更新灯数／防犯灯総数(3,802灯)			1.37%										
合計						23,847	620	5,682						
						20,803	620	4,203						
						15,607	620	6,915						